



平成 23 年 8 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社ジー・テイスト
代表者名 代表取締役社長 稲吉 史泰
(J A S D A Q ・ コード番号 2694)
問合せ先 執行役員管理本部長 岩崎 友也
(TEL . 022 - 237 - 5566)

平成 24 年 3 月期第 2 四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 23 年 6 月 29 日付当社「平成 23 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました業績予想を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期累計期間個別業績予想数値の修正 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	7,726	100	50	18	0.28
前回発表予想の遡 及修正後	8,019	61	50	18	0.28
今回発表予想 (B)	8,102	168	150	48	0.73
増 減 額 (B - A)	375	269	99	67	-
増 減 率 (%)	4.9	-	195.7	-	-
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 23 年 3 月期第 2 四 半期)	8,839	132	188	640	11.51

当第 1 四半期会計期間より、営業外収入に計上しておりました専売契約料収入及び不動産賃貸料収入を売上高に、営業外費用に計上しておりました不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法に表示方法を変更いたしましたので、前回発表予想の数値及び前期第 2 四半期実績数値を遡及処理しております。

2. 平成 24 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	15,746	25	361	211	3.18
今回発表予想（B）	16,356	377	361	211	3.16
増減額（B - A）	609	352	0	0	-
増減率（％）	3.9	-	0	0	-
（ご参考）前期実績 （平成 23 年 3 月期）	17,693	38	75	2,700	44.75

当第 1 四半期会計期間より、営業外収入に計上しておりました専売契約料収入及び不動産賃貸料収入を売上高に、営業外費用に計上しておりました不動産賃貸原価を売上原価に計上する方法に表示方法を変更いたしましたので、前期実績数値を遡及処理しております。

3. 修正理由

(1)業績の動向による修正

当第 1 四半期累計期間（平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日）におけるわが国経済は、東日本大震災による大被害を受け、混乱の続く先行き不透明な中でスタートいたしました。また、復旧に向けた矢先の平成 23 年 4 月 7 日の大規模余震で、多くの企業の復興の足止めとなり、個人生活へもさらに深刻な影響を及ぼしました。その後、生産活動の復旧に伴い一部で景況感の改善は見られましたが、福島原子力発電所の事故に端を発する電力供給不安や風評被害、被災地での復旧の遅れなど先行きに対する不透明感や雇用に対する不安は依然改善傾向が見られないことから引き続き厳しい環境で推移していくと予想されます。

このような状況のもと、当社では、不採算店舗の撤退をすすめコスト削減を図りながら、業績回復を目指してまいりました。「復興のシンボルとなれるような会社に絶対しよう」を合言葉に、復興応援をテーマに掲げた「フェア」の開催や季節ごとのキャンペーンメニューの導入など、お客様満足度の向上とともに被災地にある企業として復興の一助となるよう取り組んでまいりました。

当初は、余震への警戒や節電による営業時間の短縮等により減収となることを見込んでおりましたが、震災地での需要が高まり、想定しておりました震災による来店客数の減少や物流への影響は比較的回復が早く、多くの皆様からのご支援をいただきながら順調に推移いたしました結果、平成 24 年 3 月期第 2 四半期累計期間の業績予想は前回発表を上回る見通しとなりましたので修正しております。

なお、通期の業績予想につきましては、景気の先行きに対する不透明感から前回発表の業績予想から変更はございません。

(2)表示方法の変更による修正

従来、飲料会社から受取る専売契約料収入について、営業外収益「受取手数料」に計上しておりましたが、当第 1 四半期会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、フランチャイズ展開の戦略上、そのファクターとして専売契約料の重要性が増してきたこと、また、前事業年度におけるフードインクルーヴ株式会社との合併によりフランチャイズ店舗が増加したことに伴い、その金額的な重要性も高まったことから、これを機に、専売契約料を活用した多様なフランチャイズ戦略及び店舗運営戦略の展開を図るという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

また、従来、不動産賃貸料収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益「不動産賃貸料」、営業外費用「不動産賃貸原価」に計上しておりましたが、当第 1 四半期会計期間より、それぞれ「売上高」、「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

当該変更は、店舗施設の投資効果を考えるうえで、不採算店舗を閉鎖するに当たり、賃貸借契約期間の満了までの後継テナントへの転貸等、店舗施設の有効活用の重要性が増してきたことに伴い、会社が所有する不動産、賃借資産の直接的な店舗運営に加えて、不動産賃貸事業を主要事業の一つとして位置づけるという事業方針の決定に基づくものであり、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上